

令和2年度 当初予算の概要について

1. 介護保険給付費予算（一部抜粋）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	前年比較	説 明
介護保険料収入	8,156,382	7,970,488	△185,894	第1号被保険者数 123,870人
保険給付費	35,566,855	37,425,113	1,858,258	
介護サービス等 諸費	32,943,366	34,565,309	1,621,943	要介護者に対する 介護給付
介護予防サービス 等諸費	403,512	425,261	21,749	要支援者に対する 予防給付
高額介護サービス 等費	1,126,000	1,231,000	105,000	高額な利用者負担の軽減
特別給付費	47,977	48,543	566	施設入浴・搬送サービス
特定入所者介護 サービス等費	1,046,000	1,155,000	109,000	低所得者の施設利用時の 食費・居住費負担の軽減
地域支援事業費	1,324,162	1,371,342	47,180	
介護予防・日常生活 支援総合事業費	724,510	755,707	31,197	介護予防・生活支援サービ ス事業、一般介護予防事業 など
包括支援等事業費	599,652	615,635	15,983	地域包括支援センター 運営事業など

予 算 総 額	37,818,000	39,755,000	1,937,000	5.1%増
---------	------------	------------	-----------	-------

2. 重点事業

特別会計

○地域介護予防活動支援事業 予算額 8,671 千円【健康長寿課】

身近な会場で、住民自らが介護予防に効果的な体操等を行う活動を推進し介護予防サポーター等の育成を図る。

- (1) ふれあい地域健康教室
- (2) 地域の底力アップ教室
- (3) 介護予防ボランティア事業
 - ① 介護予防サポーター養成事業
 - ② フレイル予防事業

健康寿命延伸を積極的に進めるため、フレイル予防事業を実施する。

- ・フレイルサポーター養成講座
フレイルについて学び、ボランティアとして活躍できることを目指す。
1 コース (2 日間×25 人)
- ・フレイルチェック教室
フレイルサポーターとともに、コミセンなどに出向きフレイルの度合いを測る。
6 会場 (1 日×20 人)
- ・フレイルサポーター情報交換会
平成 30 年度、令和元年度に養成したサポーターの情報交換会
1 会場 (1 日×50 人)

*フレイルとは、加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能)が低下した状態のこと。

○認知症サポーター養成事業 予算額 956 千円【健康長寿課】

新たな取り組みとして、認知症サポーターの活動の場を広げる事業を開始する。

（１）認知症サポーター高齢者検索ＬＩＮＥ（よこすかオレンジＬＩＮＥ）

目的 認知症サポーター等をＬＩＮＥに登録し、認知症高齢者が
行方不明になった際に情報発信を行い、捜査の協力者を担う。
また、認知症サポーター等に認知症高齢者検索訓練や各種講座情報の
提供等を行う。

対象 認知症サポーター等

○介護予防・生活支援サービス事業 予算額 6,422 千円【健康長寿課/地域福祉課】

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問介護・通所介護サービスを地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業において実施する。

また、地域の実情に応じた生活支援サービスを整備し、要支援者等が要介護になることを効果的に予防する。

（１）健康長寿課 実施事業

- ① 介護予防訪問介護相当サービス
- ② 共生型介護予防訪問介護相当サービス
- ③ 介護予防通所介護相当サービス
- ④ 共生型介護予防通所介護相当サービス
- ⑤ 訪問型短期集中サービス（訪問型サービスＣ）
- ⑥ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

（２）地域福祉課 実施事業

① 住民主体型訪問サービス（住民主体による支援）

住民が主体となった有償・無償のボランティア等により提供される「住民主体型訪問サービス」を実施する団体等への補助及び活動の立ち上げや運営の支援を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていく。

- ・住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助
- ・住民主体型訪問サービス事業費継続型補助

一般会計

○地域介護施設整備事業 予算額 290,604 千円【介護保険課】

住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成する。

(1) 地域密着型サービス事業所建設

限度額：1 事業所あたり 3,528 万円（合築・併設）

(2) 地域密着型サービス事業所開設準備

限度額：1 事業所あたり 83.9 万円／定員 1 人または宿泊定員 1 人

(3) 施設内保育施設建設

限度額：1 施設あたり 1,249.5 万円（合築・併設）

(4) 施設内保育施設開設準備

限度額：1 施設あたり 420 万円

(5) 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修

限度額：1 施設あたり 73.4 万円／定員 1 人

(6) 認知症高齢者グループホーム防災改修

限度額：1 事業所あたり 773 万円

○介護ロボットの導入支援事業 予算額 1,984 千円【介護保険課】

介護施設などへの介護ロボットの導入を支援することで、従事する介護職員の負担を軽減し、介護人材の定着促進を図る。

(1) 介護施設職員などを対象としたロボット展示場への見学支援

参加施設を募集し、参加した介護施設職員などへ事後調査をする。

(2) 介護施設・事業所へ介護ロボットの試用貸出

市がメーカーからレンタルし、希望する介護施設などへ貸し出し、試用後に事後調査をする。

○介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み 予算額 1,225 千円【介護保険課】

介護施設などの職員を対象とした定着支援のための研修を行う。また、経済連携協定（E P A）で来日した外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習制度の介護職種で来日した外国人技能実習生を対象とした介護に関する日本語研修を行う。

（１）介護施設・事業所向け職員研修の実施

① 介護現場のコミュニケーションなどの課題解決のための研修（講師派遣型）

② コミュニケーション研修

（２）外国人介護福祉士候補生（E P A）および外国人技能実習生（介護職種）を対象とした介護に関する日本語研修の実施

○介護職に対する理解を深めるための取り組み 予算額 110 千円【介護保険課】

市立中学校などで、地域の介護施設職員が出前講座を実施し、生徒に介護の仕事の必要性や尊さ、従事している人のやりがいや喜びなどを伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにする。

（１）介護施設職員による出前講座の実施

対象学校：市立中学校 23 校、市立高等学校 1 校